

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
（ ）内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2017/12月	2018/3月	6月	9月	12月	2019/3月	2019/6月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	19	14	25	21	11	(0) 7	▲ 2
うち製造業	40	0	30	33	22	(11) 11	22
非製造業	14	18	23	18	9	(▲ 3) 6	▲ 9
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	0	▲ 5	▲ 2	▲ 10	▲ 3	(▲ 14) ▲ 3	▲ 5
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	▲ 6	▲ 6	▲ 9	▲ 7	▲ 4	▲ 4	—
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	▲ 9	▲ 5	▲ 7	▲ 9	▲ 7	(▲ 12) ▲ 16	▲ 19
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	▲ 40	▲ 41	▲ 45	▲ 49	▲ 47	(▲ 58) ▲ 50	▲ 60
資金繰り < 楽である - 苦しい >	15	14	18	23	14	11	—
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	33	31	33	29	29	27	—
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	4	8	▲ 3	0	▲ 2	(13) ▲ 8	5
販売価格 < 上昇 - 下落 >	▲ 7	2	11	4	▲ 5	(2) 5	9
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	25	33	44	48	36	(38) 36	36

（注）「製商品在庫水準判断」、「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「2019/6月までの予測」は調査対象外。

（事業計画）

全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%

	2017年度実績	2018年度実績見込				2019年度計画		
		前期		下期		前期	下期	
売上高	+3.3	-3.1 < +1.3 >	+0.7 < -0.1 >	-6.4 < +2.6 >	-0.3	-0.6	+0.0	
経常利益	-3.7	-34.8 < +18.3 >	-30.0 < -4.2 >	-41.0 < +84.1 >	-8.2	-25.4	+17.9	
当期純利益	+16.4	-36.9 < +17.2 >	-29.0 < -5.3 >	-49.4 < 2.5倍 >	-0.4	-31.9	+69.6	
設備投資額	+75.7	-50.8 < +4.0 >	-61.7 < +2.0 >	-36.8 < +5.7 >	+73.2	2.1倍	+42.9	

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2019年3月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 9 社、非製造業 34 社）
- 回答率 100%（有効回答社数 43 社）
- 回答期間：2019年2月25日～3月29日

1. 業況判断 DI

- 3月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は+7。
前回12月調査に比べて悪化した（前回+11、前回比▲4）。
 - 製造業の業況判断 DI は+11（前回+22、前回比▲11）。
 - 非製造業の業況判断 DI は+6。運輸で悪化したことから、前回調査比悪化した（前回+9、前回比▲3）。
- 先行きの業況判断 DI は、引き続き悪化し、悪い超に転化すると予測（2019年6月までの予測：+7⇒▲2）。
 - 製造業は、改善する見込み（+11⇒+22）。
 - 非製造業は、運輸、宿泊・飲食サービスで改善を見込むものの、卸・小売、建設で悪化を見込む先が多いことから、全体では悪い超に転化する見込み（+6⇒▲9）。

2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過－供給超過>」（▲3⇒▲3）は、建設で需要超が解消したほか、運輸で供給超に転じたものの、宿泊・飲食サービスで供給超が解消したことから、全体では供給超幅は不変であった。もっとも、先行きは、宿泊・飲食サービスで需要超に転じるものの、卸・小売で需要超が解消するほか、建設で供給超に転じることから、全体で供給超幅がやや拡大する予測（⇒▲5）。「製商品在庫水準判断 DI<過大－不足>」（▲4⇒▲4）も、卸・小売で過大超が解消したものの、建設で不足超幅が縮小したため、全体で不足超幅は不変であった。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰－不足>」（▲7⇒▲16）は、卸・小売等で不足超に転じたほか、建設で不足超幅が拡大したため、全体でも不足超幅が拡大した。先行きは、卸・小売で不足超が解消するものの、製造業で不足超幅が拡大するほか、運輸で不足超に転じるため、全体で不足超幅が拡大する見通し（⇒▲19）。

- 「雇用人員判断DI<過剰ー不足>」(▲47⇒▲50)は、建設で不足超幅がやや縮小したものの、卸・小売で不足超に転じたほか、宿泊・飲食サービスで不足超幅が拡大したため、全体でも不足超幅が拡大した。先行きも、製造業のほか、建設、卸・小売、宿泊・飲食サービスで不足超幅が拡大するため、全体でも不足超幅がさらに拡大する見通し(⇒▲60)。
- 企業を取り巻く金融環境についてみると、資金繰りは「楽である」と回答する先の減少から、「楽である」超幅が縮小した(「資金繰り判断DI<楽であるー苦しい>」: +14⇒+11)ほか、金融機関の貸出態度も「緩い」との回答先減少数が「厳しい」との回答先減少数を小幅上回ったため、「緩い」超幅がやや縮小した(「金融機関の貸出態度判断DI<緩いー厳しい>」: +29⇒+27)。こうした中、借入金利水準は「上昇」と回答する先が減り、「低下」と回答する先が増えたことから、低下超幅が拡大した(「借入金利水準判断DI<上昇ー低下>」: ▲2⇒▲8)。
- 「仕入価格判断DI<上昇ー下落>」(+36⇒+36)は、建設や卸・小売で上昇超幅が拡大したものの、製造業のほか、運輸、宿泊・飲食サービスで上昇超幅が縮小し、全体では上昇超幅は不変となった。先行きも、建設で上昇超幅がさらに拡大するものの、卸・小売では上昇超幅が縮小するため、全体で上昇超幅は引き続き不変となる見込み(⇒+36)。「販売価格判断DI<上昇ー下落>」(▲5⇒+5)は、製造業で下落超に転化したものの、卸・小売で下落超が解消したほか、建設、宿泊・飲食サービスで上昇超に転化したため、全体では下落超から上昇超に転化した。先行きも、製造業で下落超が解消するほか、建設で上昇超幅が拡大することから、全体で上昇超幅が拡大する見込み(⇒+9)。

3. 事業計画

- 2018年度の実績は、売上高は前年度比▲3.1%、経常利益は同▲34.8%、当期純利益は同▲36.9%となる見込み。設備投資額は同▲50.8%の大幅減少で着地する見込み。もっとも、売上高、経常利益、当期純利益、設備投資額は、いずれも前回調査比で上方修正された。
- 2019年度の計画は、売上高は前年度比▲0.3%、経常利益は同▲8.2%、当期純利益は同▲0.4%、設備投資額は同+73.2%となっている。

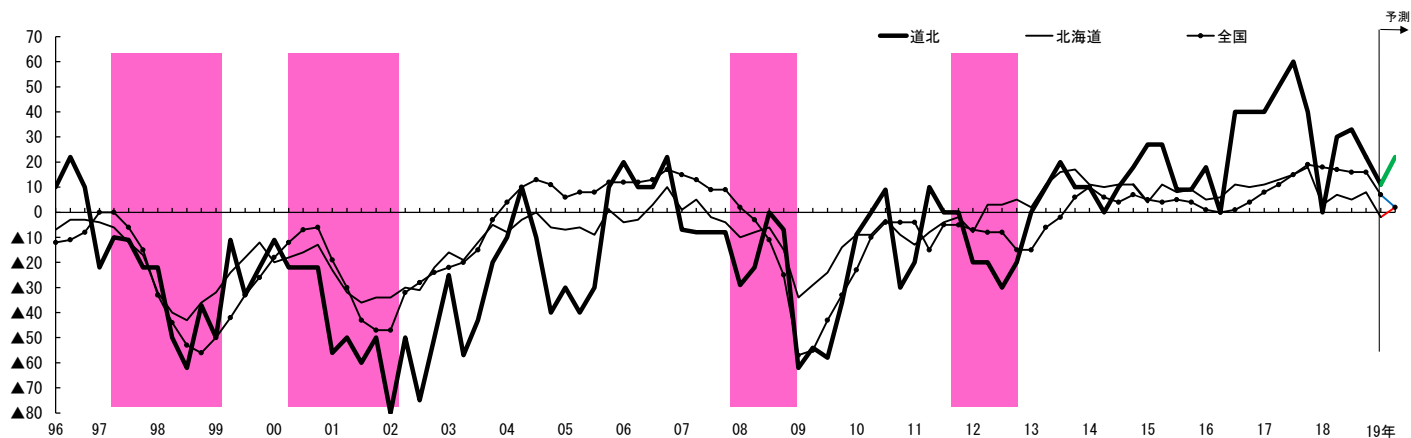
以 上

2019年3月短観・調査結果

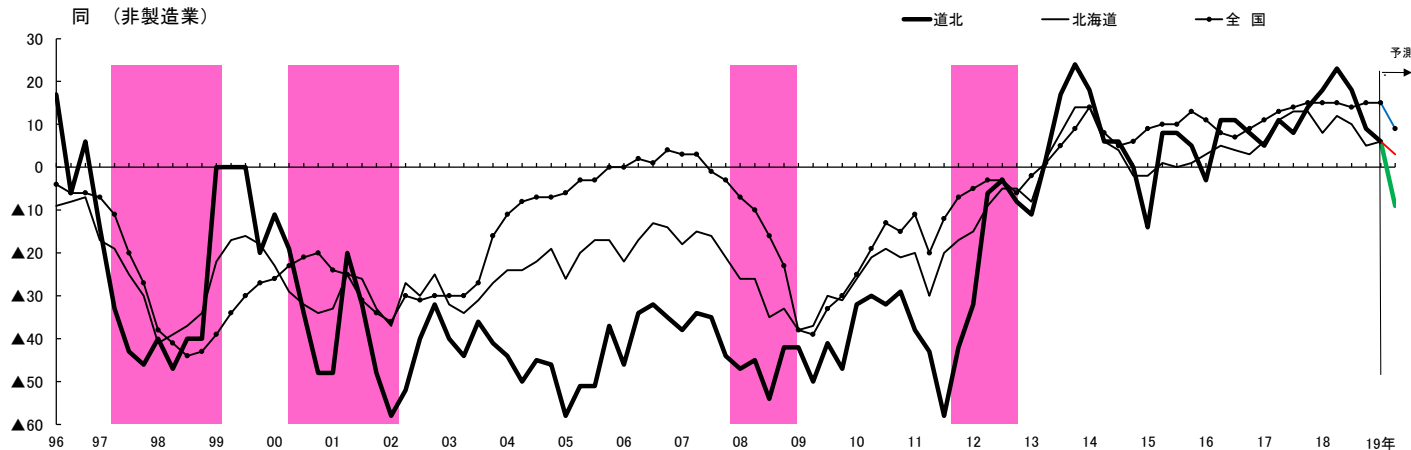
業況判断D. I. (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注)

道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

全国、北海道は2017/9月以前は調査対象企業見直し前の旧ベース、2017/12月以降は見直し後の新ベース。

ピンクシャドーは景気後退期（内閣府調べ）